

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ、様式第2でご申請ください。なお、様式第2で申請する場合、申請書は都道府県経由で提出する必要があります。

様式第1、様式2

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇年〇月〇日

〇〇経済産業局長 殿

提出先は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。また、官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。

住所  
名称及び  
代表者の氏名 ●●県××市△△1-2-3  
株式会社〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。

(別紙)  
経営力向上計画

1 名称等

事業者の<sup>フリ</sup>氏名又は名称 <sup>カブシキガイシャ</sup>株式会社〇〇〇〇  
 代表者の役職名及び氏名 代表取締役 〇〇 〇〇  
 資本金又は出資の額 〇〇〇万円 常時使用する従業員の数 〇〇人  
 法人番号 ×××××××××××××××× 設立年月日 昭和〇〇年〇月〇日

法人番号 13桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野  $\left\{ \begin{array}{l} 82 \text{ その他教育、学習支援業} \\ 8231 \text{ 学習塾} \end{array} \right.$  事業分野別指針名  $\left[ \begin{array}{l} \text{学習塾業に係る経営力向上} \\ \text{に関する指針} \end{array} \right]$

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さ

事業分野別指針は業種によって異なります。詳細は「経営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照ください。

3 実施時期

平成 31 年 4 月～平成 35 年 3 月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

①	自社の事業概要	昭和〇〇年の創業より〇〇市内にて小中学生を対象とした学習指導を行う。現在〇〇市および隣接の〇〇市内に計3か所の教室を展開し、直近の平成〇〇年度の売上高は〇〇百万円、所属児童生徒数は〇〇〇人。売り上げ構成は、中学生が7割、小学生が3割で、主に学力中下位層の高校受験指導がメイン。事業分野別指針における規模は中規模に該当。
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	商圏の児童生徒数は年々微減し、今後も同傾向と見込まれる中、個別指導形態やアプリ型の通信学習業態の伸長、また大手フランチャイズの進出拡大などもあり、事業者間の競争が激化している。加えて大学生を中心とした講師確保が困難になっており、経営環境は厳しい。
③	自社の経営状況	直近平成〇〇年度の売上は前年比〇%とほぼ横ばいとなっているが、営業利益は〇%減少となっている。低学年クラスの受講者増加傾向や、個別指導形態の拡大による生徒一人当たりの単価向上が売り上げ維持に寄与しているものの、個別指導講師確保に向けた待遇改善の件数増といった諸要因により利益を確保しきれていない。ICT機器の活用は現状進んでおらず、多くの業務が紙ベースのアナログ作業で行われており、低労働生産性の要因の一つとなっている。またこれまで地域学校の定期テストや地元高入試に徹底特化した学習提供を強みとしてきたが、保護者のニーズ多様化への対応に懸念がある。

## 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B 計画終了時の目標(数値)	伸び率((B-A)/A)(%)
労働生産性	〇〇〇千円	〇〇〇千円	〇%

事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率を記載ください。

## 6 経営力向上の内容

- (1) 現に有する経営資源を利用する取組  ・ 無
- (2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 有 ・

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

## (3) 具体的な実施事項

	事業分野別指針の該当箇所	事業承継等の種類	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該当 (該当する場合は○)
ア	一、二		【提供する学習内容に関する事項 及び 設備投資・IT 投資に関する事項】 〇〇社の学習塾向け EdTech ツールを導入し、PC やタブレットを利用した個別学習プログラムを実施することより、基礎学習の効率化を図るとともに、そこで生まれる余剰時間を個々の生徒に合わせて苦手科目対策や受験校対策、プログラミングや探究的学習などの発展的な学習プログラムに活用し、付加価値提供と差別化を図る。	○
イ	四		【安全・安心に関する事項】 デジタル入退館管理の導入により生徒の所在を逐一保護者と共有する。また、災害時の継続的な教育機会の提供について、早期の連携体制構築に向け教育委員会や他業者と協議を進める。	○
ウ	五		【人材に関する事項】 人材確保のため、働き方改革に着手する。具体的には、職員の労働環境の記録・可視化を進めるとともに、上記アの EdTech ツールの導入を通して採点や教材作成といった業務を効率化し、生徒の学習と職員の労働の質を向上させる。また、職員の適正な労働時間管理および年休取得を促進する社内制度を構築する。	

## 「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①～⑨のうち、該当する行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

- ①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦事業又は資産の譲受け  
⑧株式又は持分の取得 ⑨事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	用途・用途	資金調達方法	金額(千円)
ア イ	経営力向上設備購入費(ハードウェア)	自己資金	〇〇〇〇
ア イ	経営力向上設備購入費(ソフトウェア)	自己資金	〇〇〇〇

想定している措置(固定資産税、国税A類型、国税B類型)に○を記載ください。

取得予定年月を記載ください。

8 経営力向上設備等の種類

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称/型式	所在地
1 アイ	H31.4	固・ <b>国A</b> ・国B	学習用PC 〇〇〇〇	●●県××市
2 アイ	H31.4	固・国A・ <b>国B</b>	ソフトウェア 〇〇〇〇	●●県××市

各番号の設備の情報を続けて記載ください。

設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	証明書等の文書番号等
1 器具備品	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	123456
2 ソフトウェア	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	20170523 中生投第〇号

各設備の減価償却資産の種類を記載ください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額(千円)
小計	器具備品	〇〇	〇〇〇
	ソフトウェア	〇〇	〇〇〇
合計		〇〇	〇〇〇〇

各設備の種類毎に数量、金額の小計を記載ください。

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載ください。  
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載ください。

※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位

なし

特定許認可等の承継を希望する場合に記載してください。

10 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容  
(土地)

	実施事項	所在地番	地目	面積 (㎡)	事業承継等の種類	事業又は資産の譲受け元名
1						
2						

(家屋)

	実施事項	所在家屋番号	種類
1			
2			

実施事項欄の記載、事業承継等の種類欄の記載は、いずれも6番の記載内容と整合性がとれているかご確認ください。  
なお、事業承継等の種類が①吸収合併、②新設合併、③吸収分割、④新設分割、⑦事業又は資産の譲受けのいずれかの場合は登録免許税の軽減措置を受けることができます。

事業承継等により取得する不動産について、所有権移転登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について記載してください。  
「実施事項」欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ごとの記号を記載してください。当該不動産の登記簿に記載されている情報を記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容  
(土地)

1					
2					
3					

<注意事項>

11 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容

(家屋)については、様式第2のみ記載項目があります(様式第1の記載項目は10の事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容までです)。

1	事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合(様式第2でご申請いただく場合)のみ記載してください。
2	
3	

譲受